



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
 コード番号 6562 URL https://geniee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭
 問合せ先責任者 (役職名) CFO兼経営企画室長 (氏名) 菊川 淳 TEL 03(5909)8177
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,459	—	738	277.5	746	400.2	1,325	125.6	335	230.2
2021年3月期	14,061	△2.0	195	—	149	—	587	173.7	101	—

(注) 2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高実績値に対する増減率は記載していません。

(注) 包括利益 2022年3月期 369百万円 (255.4%) 2021年3月期 103百万円 (—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	18.69	18.61	12.5	11.5	5.1
2021年3月期	5.66	5.61	3.9	3.0	1.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,336	2,732	37.1	153.60
2021年3月期	5,652	2,657	47.0	147.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,721百万円 2021年3月期 2,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,139	△1,273	483	1,476
2021年3月期	431	△1,456	912	1,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,200~6,600	—	1,000~1,200	—	900~1,100	—	600~800	—	600~800	—

(注) 1. 2023年3月期の連結業績予想については、当社が2023年3月期より国際財務報告基準（「IFRS」）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2022年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

2. 広告プラットフォーム事業において、GENIEE Ads Platformシステムによる広告取引の収益については、従来

は本人としての取引に該当し、売上高及び売上原価を区分して表示する方法（総額表示）によっていましたが、規約または契約条件の変更に伴い、代理人としての取引に該当することになったため、売上原価を売上高から控除する方法（純額表示）に変更を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	18,048,200株	2021年3月期	18,048,200株
2022年3月期	330,339株	2021年3月期	118株
2022年3月期	17,965,393株	2021年3月期	17,980,274株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,908	-	588	280.1	626	411.0	271	171.9
2021年3月期	12,511	△3.8	154	-	122	-	99	-

(注) 2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	15.13	15.06
2021年3月期	5.56	5.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,870	2,647	38.5	149.24
2021年3月期	5,417	2,668	49.2	147.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,644百万円 2021年3月期 2,666百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、仕入コストが減少し売上総利益が改善した事などにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年5月12日に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は2022年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減分析および前期比（%）を記載せずに説明しております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの成長を続け、運用型広告のさらなる拡大や巣ごもり需要によるソーシャル広告、動画広告の増加により2021年のインターネット広告媒体費は前年比122.8%の2兆1,571億円となり、2022年には2兆4,811億円（※1）まで拡大すると見込まれております。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業における働き方の変化や業務のデジタル化推進など、DX（デジタルトランスフォーメーション）の一環として成長をさらに加速させており、2024年には約1兆1,000億円（※2）へ拡大する見通しです。

国内経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、先行き不透明な状況が続いております。その一方で、テレワークの普及やオンラインショッピング、非接触型決済の拡大など、デジタル技術を活用した生活・消費行動への移行が進んでおります。

このような事業環境の下、当社グループは、企業のあらゆるマーケティング活動をテクノロジーで支援し、日本とアジアに貢献するため、パーパスを新たに設定しました。Business Purpose（ジーニーの製品やサービスが実現する世界観）として、「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、Corporate Purpose（組織の長期目標・存在意義）として、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」としました。また、Purpose実現に向けて、お客様にサービスをより分かりやすく、使いやすく提供できるように、新ブランド「GENIEE Marketing Cloud」「GENIEE Ads Platform」を立ち上げ、製品名とロゴを刷新しました。

今後も日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、事業セグメントを広告プラットフォーム事業、マーケティングSaaS事業、海外事業として開示しております。従来、マーケティングソリューション事業（現マーケティングSaaS事業）に含まれていた一部の事業を広告プラットフォーム事業に変更しております。また、上記の通り「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当連結会計年度におけるセグメント別の業績については、前連結会計年度との比較分析を行っておりません。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、Webサイトやスマートフォンアプリ上に、各々の閲覧者に合った広告を瞬時に選択し表示させる技術（アドテクノロジー）を使って、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームを提供しております。具体的には、インターネットメディア向けの「GenieeSSP」や広告主/広告代理店向けの「GenieeDSP」等があり、これらプラットフォームのOEM提供も行っております。

「GenieeSSP」や「GenieeDSP」経由で広告が配信されると、広告表示回数や単価に応じて広告主から当社グループへ広告掲載料（＝当社グループの売上）が支払われます。広告代理店や他社DSP、アドネットワーク、OEM提供先を介して広告が配信される場合は、広告主からそれらを経由して広告掲載料をいただいております。

当期は、サプライサイドビジネスにおいて、媒体社の広告収益とユーザーエンゲージメントを高める「Web動画リワード広告」フォーマットの提供を開始したほか、気象庁ホームページの広告運用事業における広告配信システムの提供や大型媒体との取引開始など、製品の大幅なアップデートや拡販を行いました。また、デマンドサイドビジネスにおいては、コロナ禍でも伸びているECサイトやオンラインサービスを中心に事業を拡大しました。さらに、自社開発及び他社との連携による3rd Party Cookieに依存しない共通IDを活用する広告配信の検証を開始しました。

デジタル00H（※3）領域においては、屋外広告媒体との新規取引や新規DSPとの連携など、広告配信面の拡大と流通量の増加に努めました。

この結果、同事業の売上高は、11,246百万円、セグメント利益は1,727百万円となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトを中心に、顧客企業の広告運用代行サービスを含めた各種ソリューションを提供しております。具体的には、営業活動における商談管理のための営業管理システム（SFA）及び顧客管理システム（CRM）「GENIEE SFA/CRM」、企業のマーケティング活動を自動化し、効率的に潜在顧客の集客や購買意欲等の向上を実現するマーケティングオートメーション「GENIEE MA」、国内有数の導入企業社数4,500社を誇るチャット型Web接客プラットフォーム「GENIEE CHAT」、サイト内検索・ECサイト向け商品検索サービス「GENIEE SEARCH」などがあります。

「GENIEE SFA/CRM」「GENIEE MA」「GENIEE CHAT」「GENIEE SEARCH」などのSaaSプロダクトでは、基本的に導入企業様より月額でシステムやサービスの利用料（＝当社グループの売上）をいただいております。

当期は、「GENIEE SFA/CRM」などの各プロダクトの機能強化を進めたほか、新商品「GENIEE DATA CONNECT」、 「GENIEE BI」の提供を開始しました。また、オンラインセミナーの開催やオンライン展示会などへの参加により、プロダクトの拡販に努めました。さらに、SaaSプロダクトの機能やサービスの拡充のため、積極的なM&Aを実施しました。業務提携においては、不動産事業に特化したSaaS型サービスを展開するSS Technologies株式会社と、不動産事業者向けにDXを推進するためのシステムの共同構築を開始しました。重点領域であるEC顧客（D2C）へのサービス拡充及び収益機会の拡大のため、株式会社REACT及びCATS株式会社を完全子会社化し、顧客獲得・管理チャットボット機能や広告効果測定、分析レポート機能を追加しプロダクト機能を強化・拡充しました。

この結果、同事業の売上高は、1,176百万円、セグメント利益は125百万円となりました。

・海外事業

海外事業では、インターネットメディア向けの「GenieeSSP」や広告主/広告代理店向けの「GenieeDSP」をはじめとした事業を中心に展開しております。

当期は、リセラー及びパートナーシップビジネスの強化を推進しました。また、DAILYMOTION ASIA PACIFIC及びGLIACLOUDとAPACにおける事業拡大に向けた提携を行いました。

この結果、同業の売上高は、2,131百万円、セグメント利益は163百万円となりました。

この結果、当期の業績は、売上高14,459百万円、営業利益738百万円（前期は営業利益195百万円）、経常利益746百万円（前期は経常利益149百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益335百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益101百万円）となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）を経営指標として重視しており、当期のEBITDAは1,325百万円（前期は587百万円）となりました。

※1. 株式会社 CARTA COMMUNICATIONS（CCI） /株式会社 D2C /株式会社電通 /株式会社電通デジタル調べ

※2. 出典元：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」

※3. 00Hとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は3,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が384百万円増加し、売掛金及び契約資産が553百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ595百万円増加いたしました。これは主にのれん390百万円増加、ソフトウェア仮勘定95百万円増加などにより無形固定資産が527百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,684百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が500百万円増加、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が630百万円増加、また未払法人税等が142百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が237百万円増加、資産除去債務が17百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,608百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上335百万円及び自己株式の取得299百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は37.1%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,476百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,139百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益499百万円、減価償却費の計上412百万円、減損損失の計上216百万円、のれん償却費の計上174百万円、売上債権の増加497百万円、仕入債務の増加522百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,273百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得675百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出544百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、483百万円となりました。これは主に、短期借入による収入1,209百万円、長期借入による収入800百万円、短期借入金の返済による支出813百万円、長期借入金の返済による支出326百万円、自己株式の取得による支出299百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループでは新たに中期経営計画を策定し、2024年3月期の目標達成に向けて、マーケティングSaaS事業を次なる成長のための最注力事業、広告プラットフォーム事業を安定的に収益を確保する事業、海外事業を潜在的な成長領域を獲得する事業と位置付け事業を展開してまいります。

マーケティングSaaS事業において、プロダクトへの投資を最優先とし、持続可能な成長基盤の整備を進めます。また、展示会への積極的な出展や広告等のマーケティング施策により拡販を推進します。

広告プラットフォーム事業は、デマンドサイドビジネスにおいては、引き続きオンラインビジネスとアプリ領域の拡大に努めると共に、サプライサイドと連携した配信在庫の拡大や新規顧客の開拓を強化していきます。サプライサイドビジネスにおいては、パートナー事業者との連携を深めながら利益の増進を図ります。さらに、次期以降の収益の拡大につながる新プロダクトの開発も進めていきます。

海外事業においては、引き続きリセラービジネスの強化・拡充に取り組みます。さらに、日本の広告プラットフォーム事業と連携し、プロダクトの横展開による差別化と拡販を進めていきます。

また、パーパスの実現のためのM&Aを引き続き実施していきます。

その一方、次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の登場により、その収束時期が未だ見通せないため、経済活動等の不確定要素が多い状況であり、年度を通じて一定程度の影響を受けるものと想定しております。業績予想の試算にあたっては、マーケティングSaaS事業においては、DXの加速による需要拡大が期待できる一方、展示会等の規模の縮小に伴う与件創出の減少や、見込み客の投資抑制の可能性があり、業績に対するマイナスの影響を与える可能性があります。広告プラットフォーム事業においては、特定領域におけるトラフィックの増加が見込まれるなど、業績に対するプラスの影響が見込める一方、広告主の出稿抑制や単価が下落する可能性もあり、業績に与える変動要因が混在しております。

これらを踏まえ、通期業績予想開示を特定値ではなくレンジ形式で開示することといたしました。また、当社は2023年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。なお、2022年4月1日より、広告プラットフォーム事業において、GENIEE Ads Platformシステムによる広告取引の収益については、従来は本人としての取引に該当し、売上高及び売上原価を区分して表示する方法（総額表示）によっていましたが、規約または契約条件の変更に伴い、代理人としての取引に該当することになったため、売上原価を売上高から控除する方法（純額表示）に変更を行っております。

2023年3月期の業績見通しは下記のとおりとなっております。

売上収益	6,200百万円～6,600百万円
営業利益	1,000百万円～1,200百万円
税引前利益	900百万円～1,100百万円
当期利益	600百万円～800百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	600百万円～800百万円

(新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループとしては、従業員の勤務体系を本社とリモートワークを組み合わせたものとし、顧客等社外の打ち合わせもビデオ会議などリモートでの対応を取り、柔軟に事業を継続できる体制整備に努めております。一方、広告主の出稿抑制や見込み顧客の投資抑制により、新たな案件の獲得が想定通りに進まない可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、本文中の将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2023年3月期第1四半期より、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,864	1,476,761
売掛金	1,479,167	—
売掛金及び契約資産	—	2,032,430
その他	188,299	346,732
貸倒引当金	△32,194	△40,465
流動資産合計	2,727,136	3,815,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	284,197	304,989
工具、器具及び備品	50,846	50,879
リース資産	112,007	115,177
有形固定資産合計	447,052	471,046
無形固定資産		
のれん	1,025,345	1,416,166
ソフトウェア	896,899	938,576
ソフトウェア仮勘定	151,981	247,331
無形固定資産合計	2,074,225	2,602,074
投資その他の資産		
投資有価証券	142,255	148,420
繰延税金資産	68,768	90,667
敷金及び保証金	224,305	244,286
その他	17,849	19,677
貸倒引当金	△49,550	△55,374
投資その他の資産合計	403,627	447,677
固定資産合計	2,924,905	3,520,798
資産合計	5,652,042	7,336,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,012,031	1,512,647
短期借入金	426,500	821,600
1年内返済予定の長期借入金	160,928	396,825
リース債務	68,628	53,051
未払法人税等	39,062	181,932
賞与引当金	83,701	121,765
その他	363,582	401,077
流動負債合計	2,154,435	3,488,898
固定負債		
長期借入金	650,988	888,886
リース債務	62,325	76,860
資産除去債務	126,963	144,208
その他	—	4,854
固定負債合計	840,276	1,114,810
負債合計	2,994,712	4,603,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,549,591	1,549,591
資本剰余金	1,556,829	1,122,316
利益剰余金	△462,395	306,704
自己株式	△144	△299,552
株主資本合計	2,643,880	2,679,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,581	2,361
為替換算調整勘定	13,934	40,007
その他の包括利益累計額合計	11,353	42,369
新株予約権	2,095	2,896
非支配株主持分	—	8,221
純資産合計	2,657,329	2,732,548
負債純資産合計	5,652,042	7,336,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,061,504	14,459,453
売上原価	11,453,116	10,676,184
売上総利益	2,608,387	3,783,268
販売費及び一般管理費	2,412,712	3,044,686
営業利益	195,674	738,581
営業外収益		
受取利息	353	461
為替差益	5,869	1,524
投資事業組合運用益	—	41,415
経営指導料	7,800	400
その他	1,808	2,468
営業外収益合計	15,831	46,269
営業外費用		
支払利息	10,445	23,669
支払手数料	23,758	4,869
売掛債権譲渡損	9,270	—
雑損失	10,130	6,251
その他	8,683	3,729
営業外費用合計	62,288	38,520
経常利益	149,217	746,331
特別利益		
新株予約権戻入益	189	181
特別利益合計	189	181
特別損失		
関係会社株式売却損	8,094	—
減損損失	—	216,763
固定資産除却損	—	30,181
特別退職金	4,334	—
損害補填金	1,295	—
特別損失合計	13,724	246,944
税金等調整前当期純利益	135,682	499,568
法人税、住民税及び事業税	33,046	183,147
法人税等調整額	1,148	△21,899
法人税等合計	34,194	161,247
当期純利益	101,488	338,320
非支配株主に帰属する当期純利益	△223	2,458
親会社株主に帰属する当期純利益	101,711	335,862

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	101,488	338,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516	4,943
為替換算調整勘定	2,941	26,072
その他の包括利益合計	2,425	31,015
包括利益	103,913	369,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,795	366,877
非支配株主に係る包括利益	118	2,458

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,545,331	1,550,157	△564,107	△144	2,531,237	△2,065	11,334	9,269
当期変動額								
新株の発行	4,260	4,260			8,520			—
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,411			2,411			—
親会社株主に帰属する当期純利益			101,711		101,711			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△516	2,600	2,084
当期変動額合計	4,260	6,671	101,711	—	112,643	△516	2,600	2,084
当期末残高	1,549,591	1,556,829	△462,395	△144	2,643,880	△2,581	13,934	11,353

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,137	7,272	2,548,917
当期変動額			
新株の発行			8,520
連結子会社株式の取得による持分の増減			2,411
親会社株主に帰属する当期純利益			101,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	957	△7,272	△4,231
当期変動額合計	957	△7,272	108,412
当期末残高	2,095	—	2,657,329

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,549,591	1,556,829	△462,395	△144	2,643,880	△2,581	13,934	11,353
当期変動額								
欠損填補		△434,512	434,512		—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			335,862		335,862			—
自己株式の取得				△299,407	△299,407			—
連結範囲の変動			△1,274		△1,274			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	4,943	26,072	31,015
当期変動額合計	—	△434,512	769,100	△299,407	35,180	4,943	26,072	31,015
当期末残高	1,549,591	1,122,316	306,704	△299,552	2,679,061	2,361	40,007	42,369

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,095	—	2,657,329
当期変動額			
欠損填補			—
親会社株主に帰属する当期純利益			335,862
自己株式の取得			△299,407
連結範囲の変動			△1,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	801	8,221	40,038
当期変動額合計	801	8,221	75,218
当期末残高	2,896	8,221	2,732,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,682	499,568
減価償却費	303,058	412,226
のれん償却額	88,767	174,557
減損損失	—	216,763
関係会社株式売却損益 (△は益)	8,094	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△41,415
為替差損益 (△は益)	△8,027	△11,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,806	1,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,387	34,113
受取利息	△353	△461
支払利息	10,445	23,669
売上債権の増減額 (△は増加)	△314,673	△497,384
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,321	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,578	522,527
その他	△34,886	△164,163
小計	453,202	1,169,597
利息及び配当金の受取額	353	34,076
利息の支払額	△10,445	△23,669
法人税等の還付額	434	—
法人税等の支払額	△12,243	△40,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,300	1,139,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,436	△46,694
無形固定資産の取得による支出	△593,277	△675,726
投資事業組合出資金の払戻による収入	—	12,782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△831	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△862,637	△544,929
長期貸付金の回収による収入	5,255	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,576	△19,499
その他	235	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456,268	△1,273,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	8,520	—
自己株式の取得による支出	—	△299,378
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,183	—
短期借入れによる収入	618,500	1,209,000
短期借入金の返済による支出	△292,000	△813,900
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△138,092	△326,205
リース債務の返済による支出	△79,302	△85,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	912,441	483,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,849	37,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,676	387,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,540	1,091,864
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,611
現金及び現金同等物の期末残高	1,091,864	1,476,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、広告プラットフォーム事業及び海外事業における一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価がそれぞれ1,362百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「マーケティングSaaS事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaS製品の提供
海外事業	インターネットメディアの収益を最大化させるプラットフォームの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告プラット フォーム事業	マーケティング SaaS事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,903,702	669,301	1,488,500	14,061,504	-	14,061,504
セグメント間の内部売上高又は振替 高	49,892	605	49,509	100,007	△100,007	-
計	11,953,594	669,907	1,538,009	14,161,512	△100,007	14,061,504
売上総利益	1,959,141	498,325	173,510	2,630,976	△22,588	2,608,387
セグメント利益又は損失 (△)	1,108,641	△25,502	97,603	1,180,741	△985,066	195,674

(注) 1. セグメント利益の調整額△985,066千円には、のれんの償却額△88,767千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△887,786千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告プラット フォーム事業	マーケティング SaaS事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,224,484	1,176,980	2,057,988	14,459,453	-	14,459,453
セグメント間の内部売上高又は振替 高	21,561	-	73,616	95,178	△95,178	-
計	11,246,046	1,176,980	2,131,604	14,554,631	△95,178	14,459,453
売上総利益	2,695,044	866,876	260,168	3,822,088	△38,820	3,783,268
セグメント利益又は損失 (△)	1,727,899	125,924	163,455	2,017,279	△1,278,697	738,581

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,278,697千円には、のれんの償却額△174,557千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,119,915千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	147.12円	153.60円
1株当たり当期純利益又	5.66円	18.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.61円	18.61円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	101,711	335,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	101,711	335,862
普通株式の期中平均株式数(株)	17,980,274	17,965,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	137,694	85,369
(うち新株予約権(株))	(—)	(85,369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 新株予約権の数 51,516個 普通株式 53,100株	新株予約権 3種類 新株予約権の数 12,266個 普通株式 13,850株

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,657,329	2,732,548
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,095	11,118
(うち新株予約権)	(2,095)	(2,896)
(うち非支配株主持分)	(—)	(8,221)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,655,234	2,721,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,048,082	17,717,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。